

年金積立 ジャパンオープン
＜愛称 DC ジパング＞

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「年金積立 ジャパンオープン」は、2022年8月22日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 ジャパンオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	ジパング マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<958310>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年8月20日)	20,491	10	10.7	1,692.15	6.1	98.3	—	589
18期(2019年8月20日)	18,632	10	△9.0	1,506.77	△11.0	97.8	—	443
19期(2020年8月20日)	21,536	10	15.6	1,599.20	6.1	97.7	—	466
20期(2021年8月20日)	26,454	10	22.9	1,880.68	17.6	98.1	—	530
21期(2022年8月22日)	26,640	10	0.7	1,992.59	6.0	98.2	—	517

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%	%
2021年8月20日	26,454	—	1,880.68	98.1
8月末	27,704	4.7	1,960.70	97.8
9月末	28,762	8.7	2,030.16	97.2
10月末	28,587	8.1	2,001.18	97.4
11月末	27,478	3.9	1,928.35	97.5
12月末	28,133	6.3	1,992.33	98.3
2022年1月末	26,047	△1.5	1,895.93	98.2
2月末	25,679	△2.9	1,886.93	98.3
3月末	26,789	1.3	1,946.40	97.4
4月末	25,911	△2.1	1,899.62	97.5
5月末	25,945	△1.9	1,912.67	97.2
6月末	24,845	△6.1	1,870.82	97.6
7月末	25,946	△1.9	1,940.31	97.6
(期末)				
2022年8月22日	26,650	0.7	1,992.59	98.2

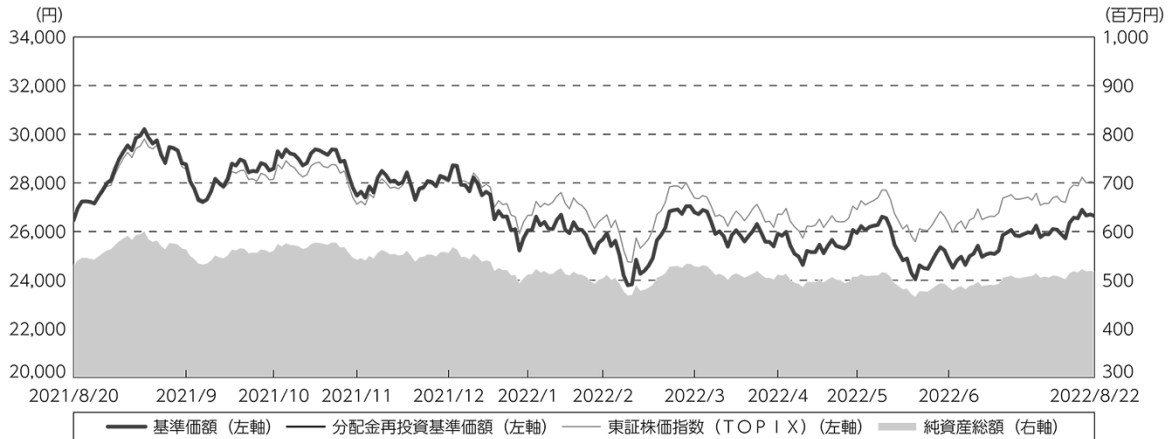
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年8月21日～2022年8月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：26,454円

期 末：26,640円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2021年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安/アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと(2021年12月上旬～期間末)。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化し米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが加速するとの見方が強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年9月前半にかけては、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。9月後半から2022年3月上旬にかけては、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどから、TOPIXは下落しました。3月中旬から期間末にかけては、市場予想を上回る米国のCPIの上昇を背景に、インフレが長期化しFRBによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことや、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジパング マザーファンド）

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.7%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率6.0%を概ね5.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種）

- ・「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」、「化学」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「商船三井」、「富士電機」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

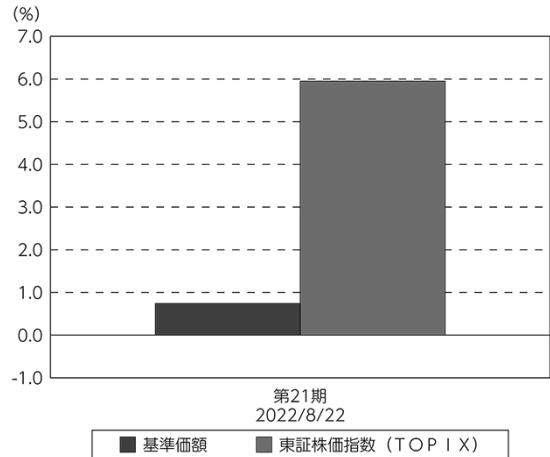
（業種）

- ・「精密機器」、「金属製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」、「鉱業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「ソラスト」、「大塚商会」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年8月21日～ 2022年8月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.038%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,592

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。デジタル化や脱炭素化など世界的な産業構造の変化への対応力を見極めて銘柄を選別することで、業績格差が拡大する傾向に対応したポートフォリオを構築する方針です。

具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、アウトソーシング、ロボット、FA(ファクトリー・オートメーション)、福祉などの関連企業、②デジタル化や脱炭素化の加速など、産業構造の変化が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、自動車部品などの関連企業、③高い技術力やマーケティング力を背景に海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業の3点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月21日～2022年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	451	1.681	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(214)	(0.796)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(208)	(0.774)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(30)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.179	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(48)	(0.179)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	500	1.864	
期中の平均基準価額は、26,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

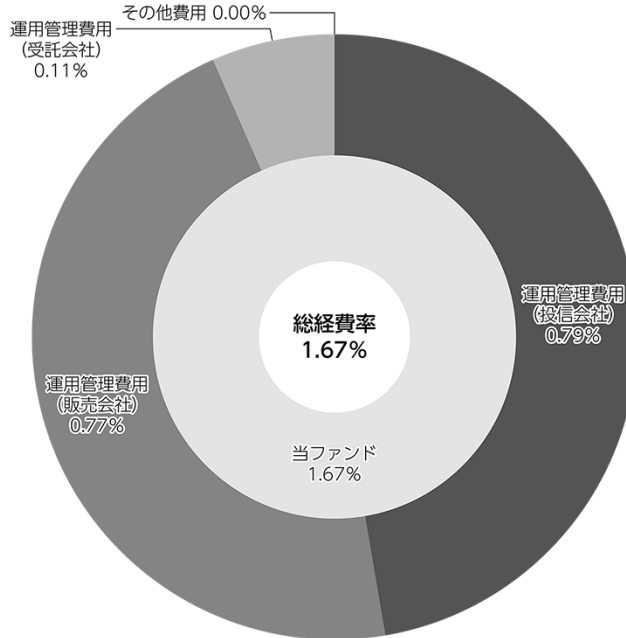
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジパング マザーファンド	千口 3,072	千円 11,207	千口 10,002	千円 37,995

○株式売買比率

(2021年8月21日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジパング マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	76,858,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,440,987千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月21日～2022年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジパング マザーファンド	146,834	139,904	515,674

(注) 親投資信託の2022年8月22日現在の受益権総口数は、9,484,563千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジパング マザーファンド	515,674	98.7
コール・ローン等、その他	6,613	1.3
投資信託財産総額	522,287	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	522,287,924
コール・ローン等	6,612,959
ジパング マザーファンド(評価額)	515,674,965
(B) 負債	4,411,993
未払収益分配金	194,398
未払解約金	17,026
未払信託報酬	4,189,606
未払利息	1
その他未払費用	10,962
(C) 純資産総額(A-B)	517,875,931
元本	194,398,011
次期繰越損益金	323,477,920
(D) 受益権総口数	194,398,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,640円

(注) 当ファンドの期首元本額は200,370,901円、期中追加設定元本額は11,403,088円、期中一部解約元本額は17,375,978円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,6640円です。

○損益の状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 439
支払利息	△ 439
(B) 有価証券売買損益	12,307,554
売買益	14,843,261
売買損	△ 2,535,707
(C) 信託報酬等	△ 8,886,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,420,277
(E) 前期繰越損益金	203,447,904
(F) 追加信託差損益金	116,804,137
(配当等相当額)	(135,235,479)
(売買損益相当額)	(△ 18,431,342)
(G) 計(D+E+F)	323,672,318
(H) 収益分配金	△ 194,398
次期繰越損益金(G+H)	323,477,920
追加信託差損益金	116,804,137
(配当等相当額)	(135,313,401)
(売買損益相当額)	(△ 18,509,264)
分配準備積立金	206,673,783

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年8月21日～2022年8月22日)は以下の通りです。

項 目	2021年8月21日～ 2022年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,043,333円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	376,944円
c. 信託約款に定める収益調整金	135,313,401円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	203,447,904円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	342,181,582円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,602円
g. 分配金	194,398円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2021年8月21日から2022年8月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジパング マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年8月22日）
（2021年8月21日～2022年8月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

株式への投資にあたっては、グローバルな視野に基づく産業セクター動向分析および個別企業の投資価値分析を行なうとともに、企業訪問をベースにした徹底的なボトムアップ・リサーチを行ないます。

さらに、変革の中で求められる企業の資本効率性、買収価値などに注目してアクティブに投資銘柄を選定し、幅広く収益機会を追求します。

最終組入銘柄はリスク分析を行なったうえで決定します。

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年8月20日)	26,465	12.6	1,692.15	6.1	98.8	—	39,873
18期(2019年8月20日)	24,456	△7.6	1,506.77	△11.0	98.2	—	33,449
19期(2020年8月20日)	28,772	17.6	1,599.20	6.1	98.1	—	34,403
20期(2021年8月20日)	35,971	25.0	1,880.68	17.6	98.4	—	36,451
21期(2022年8月22日)	36,859	2.5	1,992.59	6.0	98.6	—	34,958

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2021年8月20日	円	%		%	%
	35,971	—	1,880.68	—	98.4
8月末	37,698	4.8	1,960.70	4.3	98.3
9月末	39,203	9.0	2,030.16	7.9	97.8
10月末	39,012	8.5	2,001.18	6.4	98.0
11月末	37,547	4.4	1,928.35	2.5	98.3
12月末	38,500	7.0	1,992.33	5.9	98.8
2022年1月末	35,686	△0.8	1,895.93	0.8	98.7
2月末	35,225	△2.1	1,886.93	0.3	98.8
3月末	36,803	2.3	1,946.40	3.5	97.9
4月末	35,636	△0.9	1,899.62	1.0	98.0
5月末	35,738	△0.6	1,912.67	1.7	97.7
6月末	34,268	△4.7	1,870.82	△0.5	98.1
7月末	35,841	△0.4	1,940.31	3.2	98.2
(期末) 2022年8月22日					
	36,859	2.5	1,992.59	6.0	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年8月21日～2022年8月22日)

基準価額の推移

期間の初め35,971円の基準価額は、期間末に36,859円となり、騰落率は+2.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと（2021年12月上旬～期間末）。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。

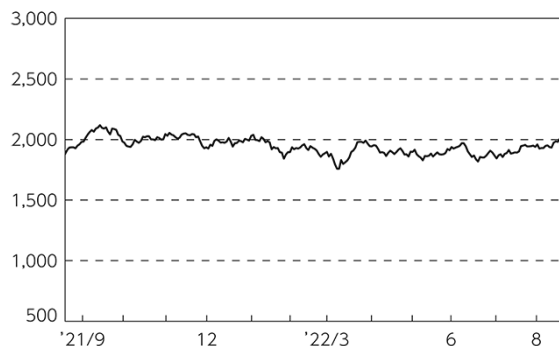
<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化し米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが加速するとの見方が強まったこと。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年9月前半にかけては、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。9月後半から2022年3月上旬にかけては、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。3月中旬から期間末にかけては、市場予想を上回る米国のＣＰＩの上昇を背景に、インフレが長期化しＦＲＢによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことや、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付け一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の上昇率6.0%を概ね3.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」、「化学」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「商船三井」、「富士電機」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

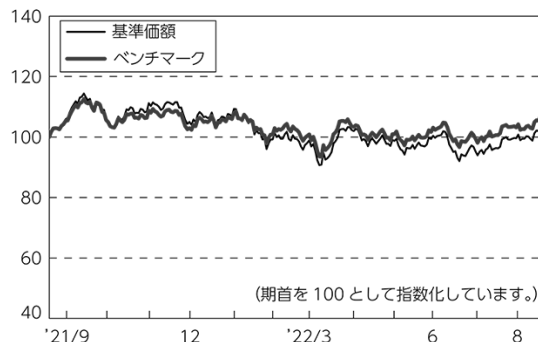
(業種)

- ・「精密機器」、「金属製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」、「鉱業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「ソラスト」、「大塚商会」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。デジタル化や脱炭素化など世界的な産業構造の変化への対応力を見極めて銘柄を選別することで、業績格差が拡大する傾向に対応したポートフォリオを構築する方針です。

具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、アウトソーシング、ロボット、FA（ファクトリー・オートメーション）、福祉などの関連企業、②デジタル化や脱炭素化の加速など、産業構造の変化が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、自動車部品などの関連企業、③高い技術力やマーケティング力を背景に海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業の3点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月21日～2022年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.180 (0.180)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	66	0.180	
期中の平均基準価額は、36,763円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年 8 月21日～2022年 8 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,711 (1,306)	37,633,277 (-)	14,721	39,224,842

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年 8 月21日～2022年 8 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,858,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,440,987千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月21日～2022年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	—	134.2	206,399
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	—	36.5	163,885
コムシスホールディングス	201.1	—	—
大成建設	60.8	—	—
熊谷組	131.4	121.3	330,663
大和ハウス工業	—	156	501,540
高砂熱学工業	76.1	—	—
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	462.2	330.5	271,671
化学 (3.9%)			
クレハ	—	28.1	274,256
信越化学工業	45.8	23.4	400,725
三井化学	—	103.4	309,786
東京応化工業	72.1	50	354,500
三菱ケミカルグループ	393.4	—	—
花王	37.8	—	—
医薬品 (2.9%)			
中外製薬	154.6	123.2	470,624
参天製薬	164.2	—	—
第一三共	—	132.6	540,212
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	—	68.9	340,021
東海カーボン	296.6	162.2	166,092
非鉄金属 (0.7%)			
住友金属鉱山	—	56.1	247,793
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	224.5	139.1	268,880
三和ホールディングス	102.1	224.9	322,056
機械 (6.0%)			
日本製鋼所	—	41.8	120,509
アマダ	533.6	287.4	307,805
ディスコ	—	6	216,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローツェ	45.3	17.8	155,928
ダイキン工業	30.3	34.9	877,211
I H I	131.9	114.9	399,277
電気機器 (15.9%)			
イビデン	92.1	47.4	217,092
日立製作所	121.6	105.6	739,094
富士電機	118.1	66.2	405,144
日本電産	47.9	23	225,653
オムロン	70.3	29.2	222,883
富士通	40.5	41.3	702,100
パナソニック ホールディングス	384	—	—
アンリツ	198.7	—	—
ソニーグループ	128.9	106.2	1,266,966
TDK	55.1	—	—
アドバンテスト	73	29.8	247,936
キーエンス	12.7	11.8	663,986
スタンレー電気	135.8	—	—
太陽誘電	102.7	50.7	227,136
村田製作所	37.9	19.6	154,016
東京エレクトロン	4.3	8.9	406,552
輸送用機器 (8.4%)			
デンソー	79.1	62.4	495,144
トヨタ自動車	74.7	747.9	1,607,985
武蔵精密工業	50.3	—	—
本田技研工業	105.7	208.3	775,500
スズキ	75	—	—
エフ・シー・シー	48.4	—	—
精密機器 (7.3%)			
テルモ	132	116.9	538,090
ナカニシ	123.8	147.4	374,543
オリンパス	317.9	179.5	552,680
HOYA	43	53.9	800,684
朝日インテック	163.1	99.6	256,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (5.2%)			
大日本印刷	—	92.4	276,368
アシックス	—	105.9	280,317
ヤマハ	31.3	87.9	497,514
任天堂	10.4	12.3	738,615
陸運業 (1.8%)			
東海旅客鉄道	—	39.6	633,798
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	67.6	251,810
情報・通信業 (12.6%)			
システナ	276.7	848.7	374,276
デジタルアーツ	22.5	36.3	251,922
S H I F T	—	9.4	193,076
チェンジ	—	95.6	177,816
野村総合研究所	10	81.8	323,519
Zホールディングス	—	664.6	285,246
伊藤忠テクノソリューションズ	213.4	89	315,505
大塚商会	79.3	51.5	238,187
ネットワンシステムズ	—	146.6	458,858
日本電信電話	162.7	212.6	805,754
KDD I	106.8	—	—
東宝	—	87.7	470,072
エヌ・ティ・ティ・データ	41.1	—	—
ソフトバンクグループ	117.8	81.3	466,580
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	219.9	222.5	867,082
三井物産	—	216	684,720
ミスミグループ本社	134.1	47.4	166,137
小売業 (3.6%)			
セリア	134.4	—	—
Z O Z O	90.6	—	—
コスモス薬品	5.2	9.6	144,768
セブン&アイ・ホールディングス	—	52.3	300,463
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	238.2	90.8	225,819
丸井グループ	—	143.5	353,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	17.3	15.4	216,370	
ファーストリテイリング	4	—	—	
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	767.1	906.1	663,627	
りそなホールディングス	—	514	264,298	
三井住友フィナンシャルグループ	137.6	166.2	696,544	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
S B Iホールディングス	108.9	19.4	53,039	
保険業 (3.0%)				
第一生命ホールディングス	—	209.9	510,266	
東京海上ホールディングス	105.8	66.9	516,200	
その他金融業 (1.3%)				
東京センチュリー	101.8	—	—	
オリックス	—	149.6	340,115	
イー・ギャランティ	150.8	48.9	118,484	
不動産業 (3.2%)				
三井不動産	—	214.8	615,402	
東京建物	—	73.2	155,550	
カチタス	162.6	99.3	327,193	
サービス業 (6.1%)				
UTグループ	—	44.2	122,610	
エムスリー	25.7	24	116,232	
エスプール	405.1	329	354,991	
プレステージ・インターナショナル	805.7	236.8	165,760	
テクノプロ・ホールディングス	88.5	25.5	84,915	
リクルートホールディングス	78.9	85	411,145	
ベルシステム24ホールディングス	150.6	—	—	
ソラスト	420.3	227.9	189,612	
リロググループ	126.4	199.6	437,323	
ダイセキ	—	52	217,880	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,551	11,849	34,485,127
	銘柄数<比率>	79	88	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,485,127	97.2
コール・ローン等、その他	981,346	2.8
投資信託財産総額	35,466,473	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,466,473,993
コール・ローン等	691,602,339
株式(評価額)	34,485,127,860
未収入金	242,896,229
未収配当金	46,847,565
(B) 負債	507,600,212
未払金	255,503,285
未払解約金	252,096,745
未払利息	182
(C) 純資産総額(A-B)	34,958,873,781
元本	9,484,563,303
次期繰越損益金	25,474,310,478
(D) 受益権総口数	9,484,563,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,859円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,133,761,077円、期中追加設定元本額は41,516,126円、期中一部解約元本額は690,713,900円です。

(注) 2022年8月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパンオープン	9,344,658,540円
・年金積立 ジャパンオープン	139,904,763円

(注) 1口当たり純資産額は3.6859円です。

○損益の状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	762,334,961
受取配当金	762,391,114
その他収益金	4,821
支払利息	△ 60,974
(B) 有価証券売買損益	194,318,387
売買益	4,270,418,087
売買損	△ 4,076,099,700
(C) 当期損益金(A+B)	956,653,348
(D) 前期繰越損益金	26,318,038,953
(E) 追加信託差損益金	107,975,143
(F) 解約差損益金	△ 1,908,356,966
(G) 計(C+D+E+F)	25,474,310,478
次期繰越損益金(G)	25,474,310,478

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

〇お知らせ

約款変更について

2021年8月21日から2022年8月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。